

総選挙特集号

10月27日（日）の総選挙には、 家族や職場の仲間に 声かけ合って 投票所に行って 選挙権を行使しよう!!

茨城労連通信

311-3121
東茨城郡茨城町
谷田部295
☎029-219-1031
mail
ibaro@mc.
ejnet.ne.jp

憲法を守らなく
ちゃね。
平和を守らなくちゃ
ね。

中小企業支援
を国の責任ですす
め、最低賃金の全国一
律1500円を今すぐ実現
しよう。

総選挙争点1

第1の争点は、自民党の腐敗政治を一掃して、政治に信頼を取り戻すことです。

「裏金問題」という自民党の組織ぐるみによる犯罪的な行為や、数々の政治スキャンダル、統一協会との長年の癒着などの問題を自民党の総裁選で真相究明を求めた候補者はいませんでした。

新しく総理大臣になった石破首相もこれらの問題に蓋をして総選挙に臨もうとしています。

自民党政治を終わらせる総選挙にするためには、私たち一人ひとりが怒りを持って、投票権を行使し、自民党政治にノーの声を上げていく必要があります。



労働組合は政治的であってはならないのか。
労働組合は政治的な発言を控えるべきという意見や考えがあります。職場で政治の話をするのはよくないという考えが広まっていて、総選挙があるのに誰も選挙の話をしていないという職場も少なからずあります。
しかし、労働組合が活動の出発点になっている労働者の要求を実現するためには、政治が変わらないと要求は実現しません。最低賃金を全国一律1500円にするためには、国が政策として大企業の内部留保に課税をして、中小企業支援策を進めなければ1500円は実現しません。税金を安くして、大学の授業料を半減にしたり、給食の無償化を実現し、医療費や介護保険料を安くするためには大幅な軍拡予算から国民生活擁護の予算に切り替えていく必要があります。
総選挙で、私たちの要求の実現と同じ公約を掲げている政党や政治家を当選させなければ私たちの要求はいつまでたっても実現しません。要求を実現するためにも職場で政治の話をして、選挙に必ず行きましょう。

総選挙争点2

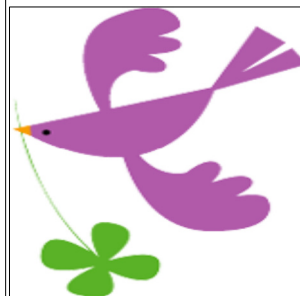
第2の争点は、この10年以上のアベノミクスや新自由路線により破壊されてきた暮らしや雇用をどのように守るかです。

異常な物価高や、改悪され続ける医療や社会保障などによる負担の増大、教育費の増加などが労働者・国民の生活を苦しめている一方で、大企業は史上最大の利益を更新し続け、500兆円を超える内部留保をため込んでいます。

財界・大企業、富裕層本位の政治から、憲法を基本とした国民本位の政治へと転換させることが総選挙の争点になっています。大企業の内部留保に課税して、中小企業支援を国の責任で進め、最低賃金を全国一律1500円を早急に実現すべきです。



総選挙争点3



第3の争点は、戦争の準備をやめて、憲法9条を生かした平和外交の力によって平和を目指すかどうかです。

石破首相は岸田政権の「安保3文書」に基づく大軍拡路線を継承し、敵基地攻撃能力の保有や軍事費の増額を具体化して、軍備拡張を進めようとしています。しかし、軍備拡張は増税や社会保障の削減、国債の増大につながり、国民負担との矛盾はますます拡大します。

石破首相は、総選挙を意識し、自身の考えである「アジア版NATO」の設立や核共有への言葉を控えています。日米同盟を一層重視し、アジアを対象とした戦争への準備を強化しようとしています。